

桐塾 祐天寺教室(2020年 2月実施)回答数8

放課後等デイサービス評価表(事業所内)

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	評価内容等
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	8			感染防止対策のため同時間帯に3名までの利用を目安として教室割り当てをしてきたが4名入ることもあった。
	②	職員の配置数は適切であるか	8			年間を通して充足していた。
	③	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	8			外階段が急なので、利用者の退所時には気をつけていただくよう言葉かけしている。注意を促す掲示を行ったり、必要時に階段を降りる際に見守りを行っている。
業務改善	④	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	6	2		非常勤職員の参画がしにくい。
	⑤	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	8			年1回実施
	⑥	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	8			
	⑦	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか			8	第三者評価は費用対効果が課題で未導入。
	⑧	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	5	2	1	非常勤職員もできるだけ多く参加できるようにしていきたい。
適切な支援の提供	⑨	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	8			相談支援事業所と連携して、利用開始までにできるだけ情報を集めて計画の参考にしている。
	⑩	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか		8		支援開始前に受けた発達検査と外部の機関で行った検査結果を預かってアセスメントやモニタリングに生かしている。 ケースに応じて言語検査等を行う場合がある
	⑪	活動プログラムの立案をチームで行っているか	4	4		個別指導の支援計画は全職員で検討する時間は確保できないので児発管と担当指導員で立案することが多い。
	⑫	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	6	2		ケースによって長期間にわたって同じような内容になっていることがあるが最低半年ごとには見直している。
	⑬	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	5	3		個別のニーズに応じて実施。
	⑭	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成しているか		8		今年度は集団活動は行わなかった。コロナが収束するまで集団活動は行わない。
	⑮	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	3	5		集団活動の場合はその日の全職員で実施。通常時は児発管が各職員と必要な確認を確実に実施。
	⑯	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	3	5		勤務時間の制限があるため翌営業日に実施。
	⑰	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	8			
	⑱	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	8			見直しの検討は月ごとに実施。計画書の内容見直しは半年ごとに関係職員で協議、確認している。
	⑲	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ支援を行っているか	4	4		ケースに応じて必要なものを取り入れている。所外の活動、集団活動等は当面実施の予定なし。

関係機関や保護者との連携	⑳	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	6	2		原則として児発管が会議に出席。指導時間と重ならない場合は担当職員も参加するようにしている。
	㉑	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか	6	2		保護者を介して実施。 一人通所の児童については下校後の過ごし方が把握できないため児童本人との連絡方法について検討中。
	㉒	医療的ケアが必要な子供を受入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか			8	該当するケースがない。
	㉓	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	6	2		保護者を介して実施。 卒園等から時間が経っている場合は行うことがない。
	㉔	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	5	3		必要がある場合、保護者を介して行っている。
	㉕	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	4	4		センター等の実施する研修会にはできるだけ参加している。
	㉖	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか			8	施設の特徴として交流の機会は設けていない。
	㉗	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか			8	対象の児童がいない。
	㉘	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	5	3		一人で通所している場合、長い期間共通理解が図れない場合もあった。保護者と長期間連絡が取りにくい場合、利用の必要性を確認していく。
	㉙	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか			8	今年度はペアトレの実施無し。発達障害のある児童の子育てに関わる情報提供は充実に努めていく。
保護者への説明責任等	⑳	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	6	2		管理者以外の職員も説明できるようにしていく予定。
	㉑	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	5	3		フィードバックの時間にできる限り行っている。 次年度は事業所内相談支援を充実させていく予定。
	㉒	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか			8	今後、どのような形で可能か検討中。
	㉓	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	6	2		届く苦情は少ないものの、潜在的な苦情があるものと考えている。利用者の意向や願いをできるだけ汲み取っていくよう努めていく。
	㉔	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	8			SNSなどの活用は課題と捉えて改善、充実に向けて検討中。
	㉕	個人情報に十分注意しているか	8			
	㉖	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	8			ことばの発達が未熟な子どもの意思を受け止められるように努めていきたい。
	㉗	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか			8	現在、想定していない。

非常時等の対応	③⑧	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	6	2		今年度からマニュアルをもとに研修を計画的に実施する。
	③⑨	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	8			感染防止への配慮を優先して実施
	④⑩	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	8			年1回実施
	④⑪	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載している	8			危険な行動を言葉だけで制止するのが難しく緊急を要する時に限り、危険回避のため身体を抑える場合がある。身体拘束と考える対応を行った場合は、保護者に報告するとともに、職員間で事情を共有し、内容を記録している。
	④⑫	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか			8	該当のケースについては、指導中の保護者の待機をお願いしたり、エピペン等の使い方を確認している。
	④⑬	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	7	1		業務日誌と報告書で事例を共有している。非常勤職員や他教室との確実な情報共有に努めていく。

サービス評価表の自己点検によって検討した改善目標(公表する内容)	
①	今年度は感染防止対策を行いながら、これまで行ってきた指導内容の質と量を損なうことなく教室の運営を持続できるようサービスの改善に努めてきた。個別指導のスペースは換気対策のため衝立で区切った教室を利用している。外階段の危険の不安もあるため、できるだけ早期に転居が実現できるよう転居先を探している。
②	第三者評価の導入、地域の人との交流、保護者会の開催などは、当面実現できない。
③	集団活動については感染防止のためコロナが終息するまで実施の予定なし。
④	ペアトレについても、営業時間内の設定や会場の確保が難しいため、教室としてでなく、法人としての開催を検討していく。また、他団体が開催するものをできるだけ紹介していく。
⑤	一入通所の児童が増加傾向にあり、保護者との支援内容・目標の共有や説明が不足している場合がある。今後も、原則として保護者に来所していただくことを基本としていく。保護者との情報共有が難しい状況が続く場合は、その後の利用継続の必要性を検討していただくようにしていく予定である。
⑥	整えるべきマニュアルについては、法人本部と連携して整備が完了している。全社的な研修体制も整ってきていて次年度はその内容を充実させていく。
⑦	通常の指導時間内や枠内で発達検査を行うことは困難。通所支援の枠と別に法人の別事業として有償等で検査等を行うサービスができるよう検討していく。